

金山町 議会だより

第177号

平成24年5月8日

発行 金山町議会

編集 議会だより編集特別委員会

〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎ 0241-54-5341



4月22日に行われた金山町消防団春季検閲式

〔3月定例会のあらまし 会期／3月9日～15日〕

(ページ)

平成24年度当初予算を可決 2～5

新潟・福島豪雨災害対策に関する意見書提出 6～7

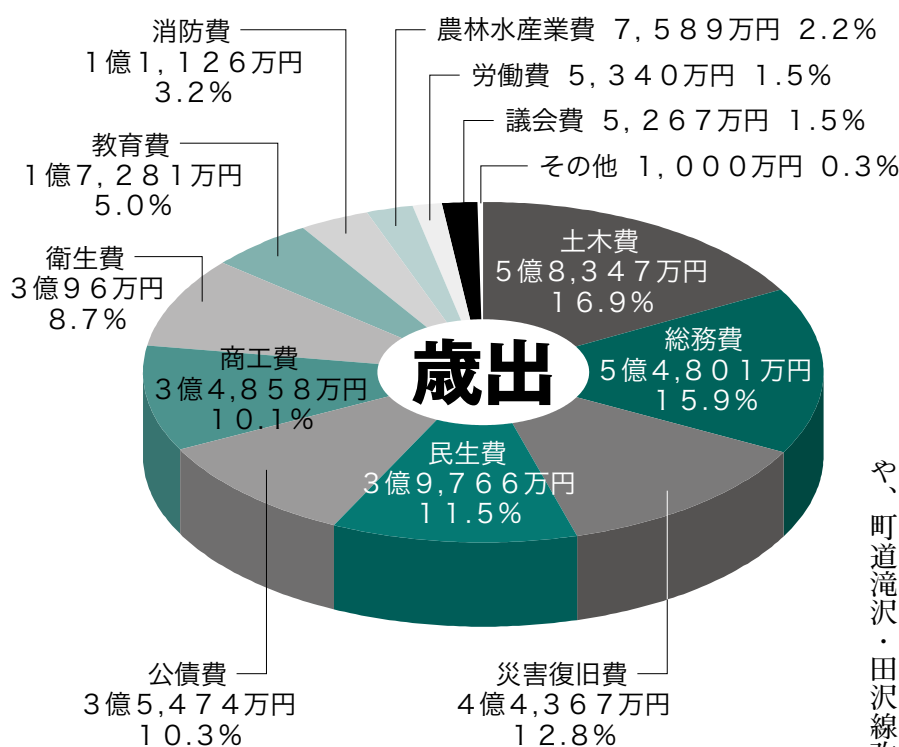
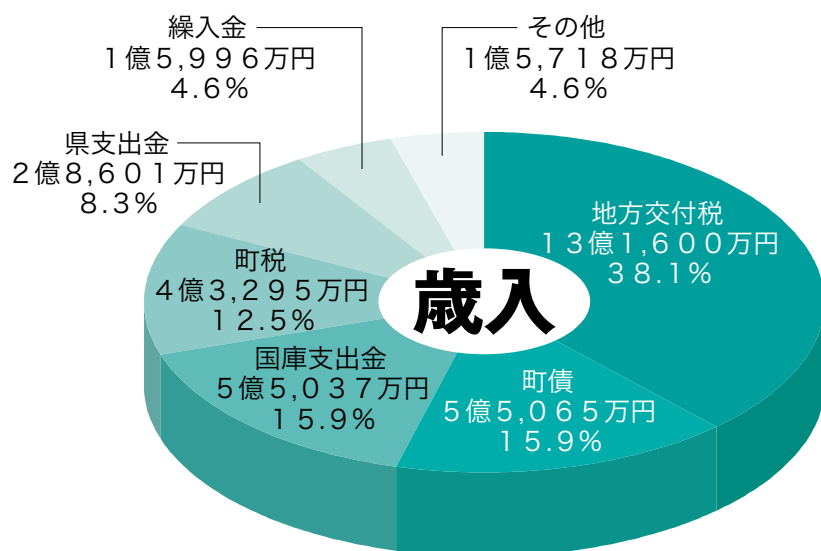
一般質問に8人登壇 8～15

平成24年度一般会計(当初予算)

12万円を可決

3月 定例会

3月定例会は、3月9日から15日にかけて開催されました。平成24年度当初予算など38の議案が提案され、議員提出議案3件を含む41議案を、すべて原案どおり可決しました。平成24年度の一般会計予算は、歳入歳出ともに34億5312万円で、前年度に比較して5億5957万円増の大幅な伸びとなっています。一般質問には8人の議員が登壇し、町政をただしました。



一般会計の概要

平成24年度一般会計当初予算は34億5312万円で、前年度と比較して5億5957万円(19.3%)の大幅な伸びとなっています。

増額の大きな要因は、昨年7月に発生した豪雨災害による災害復旧費や、町道滝沢・田沢線改

良工事(橋梁工事)、中川に建設される「道の駅かねやま」の整備事業などの投資的事業の伸びが大きいことや、東日本大震災に対応した緊急雇用創出基金事業の取り組み等によるものです。

町税 287万円増

町財政の基本となる町税は、固定資産の評価替の年になり減少しますが、たばこ税などの増加により、前年度に比較して287万円(0.7%)の増加となっています。

地方交付税と、臨時財政対策債(後年度交付税措置として入る分)と合算すると、14億1975万円となり、前年度と比較して802万円(0.6%)の減と推計しています。投資的経費の増大に伴い、財政調整基金から9732万円、公共施設整備基金から1214万円など、総額で1億5957万円(対前年度比1億83万円増)を計上しています。



町道滝沢・田沢線で工事が進められる田沢橋

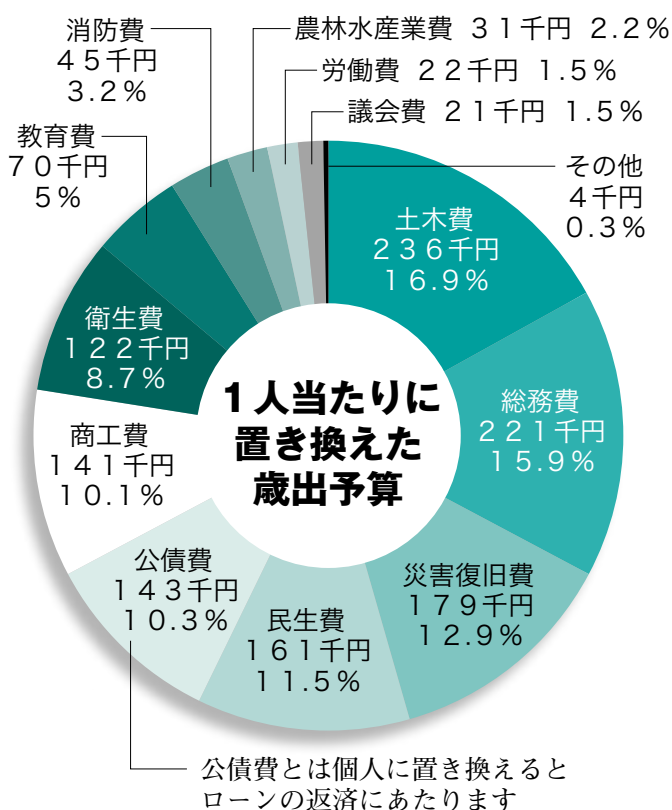
復興元年 34億5,3

町民1人当たり
1,396千円の予算
(一般会計)

主な投資的事業

単位：万円

事業名	事業費
町道滝沢・田沢線改良工事	4億3,722
農業施設災害復旧事業 (補助分と単独分の合計)	4億2,905
道の駅かねやま整備事業	1億6,960
道の駅かねやま駐車場建設工事負担金	5,000
道路新設改良費その他経費	1,938
町道中川・大栗山線改良工事	1,560
土木施設災害復旧事業 (補助と単独分の合計)	1,275
集落除雪助け合い体制整備事業補助金	1,082
スキー場リフト整備工事	900
町道維持修繕工事	721
かねやまホーム建築資金補助金	600
防火水槽建設事業	550
教員住宅浄化槽設置工事	530
町営住宅建設実施設計計画事業	500
災害等緊急時車両整備事業	509



平成24年度特別会計予算（当初）



こぶし館の後方に駐車場やトイレなど、道の駅の施設が建設される

特別会計名	平成24年度 当初予算(万円)	前年度比 増減額 (万円)
国民健康保険事業 (医療費等)	3億6,600	△ 3,500
国民健康保険施設 (診療所運営)	1億3,070	△ 2,379
介護保険	4億6,692	△ 43
後期高齢者医療	4,598	39
町営バス事業	1,718	7
簡易水道事業	1億5,925	3,768
農業集落排水事業 (田沢地区)	367	△ 180
特定地域生活排水処理事業 (合併処理浄化槽)	1億1,225	△ 203
特定環境保全公共下水道事業 (川口地区公共下水道事業)	1億9,164	5,995

Q&A

当初予算の審議に当たっては、活発な質疑が行われました。その一部を要約してお知らせします。

財政調整基金

問 金山町財政調整基金条例で基金の処分については、経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合等規定している。予算編成時の収支不足を穴埋めするために、安易に取り崩してはならないものである。地方財政法を参考に、町条例も基金の処分について検討され、明文化すべきと思うが。

答 平成24年度については、災害復旧事業、道の

駅整備事業、町道改良事業などの大規模事業があるために多額の財政調整基金繰入となりました。

これについては、平成23年度の決算が出た段階で、余剰金の半分以上の積立、あるいは特別交付税の戻し入れにより、基金の確保を図りたいと考えています。

なお、法律等精査しながら町条例についても検討するとともに、過度に財政調整基金に頼ることなく予算を編成したいと考えています。

地域協力員

問 保健推進委員会から、地域協力員の制度に切り替える理由は何か。

町の保健活動、栄養改善事業の推進に協力し、町民が健康で明るく豊かな生活を保持及び増進するための活動を推進するという目的は変わらないと思うが。



ごみの分別指導も協力員の活動のひとつ

答 地区により保健推進委員の人選が難しくなり、地区のバランスが取れなくなってきました。仕事を持っていて推進員さんが活動できないというのが大きな要因です。

地域協力員としての活

緊急用物資運搬車

問 購入を予定している、災害時に対応する物資の運搬車両とは、荷台にタンクを設置した給水車を想定しているのか。どんな車両であるのか。

答 災害時に緊急用物資を運搬する2トントラック購入を計画しています。給水タンクは設置をしていませんが、別に乗せることもできる車両で、給水車としても利用できます。

申請書様式のダウンロード

平ボデイの一般的なトラックで、クレーンも装備し普通免許で運転することが出来ます。

問 例規集システム使用料63万円が計上されているが、職員専用システムの必要性は。町のホームページでは例規集を見るだけの状態である。町民の方が必要な申請書や届け出書の様式が、ダウンロードできるシステムが必要と思うが町の考えは。

動は、自分のできる範囲での活動をしていただくことです。隣近所の見守りや、地域のごみ収集所でのごみの分別指導等、自分のできる範囲での活動をお願いします。区長さんや民生委員さんとの連携も必要になります。いろいろな問題も出てきたりしながら、今後より良い活動ができる組織としていきたいと考えています。

答 役場庁舎内の職員が使用しているパソコンでは、例規集内の用語や様式の検索が高速でできるシステムとなっています。これは、条例等の改正の手続きや、業務を進める上で必要な情報の処理、情報の安全管理を含め必要なものと考えています。平成24年4月から、町のホームページが新しくなります。それに伴い、各申請書や届け出様式が、インターネットでダウンロードできるようにします。

発電しない発電所の課税は

問 固定資産の中には発電所本体、あるいは発電設備等、どちらも対象物件であるのか。現在発電所は発電していないが、全部発電した場合に固定資産税の額はどうか。

答 固定資産税は発電所及び発電設備等両方に課



雪解け水が流れ落ちる本名発電所

民生委員報酬

町の姿勢を見せなければいけない時ではないか。

問 高齢化が進み、除雪等の問題も町の大きな課題となっている。福祉活動に携わっている民生委員が、見守りをしていかなければならない時代が到来している。民生委員のなり手もない状況の中で、総額160万円の報酬でよいのか。支え合

答 民生委員の皆さんには精神的、肉体的、あるいはご家族のご負担と大変お世話になっております。

報酬については国から支給になる分と町からの報酬がございしますが、必ずしもご苦勞に報いる金額ではないと思っております。大切なこと

報酬については国から支給になる分と町からの報酬がございしますが、必ずしもご苦勞に報いる金額ではないと思っております。大切なこと

一次産業の振興

問 町長は一次産業の振興と六次産業の取り組みについて非常に熱く語っておられるが、熱い思い

は予算のどこに計上してあるのか。ここ数年目新しい事業も見受けられない。一次産業から六次産業へつなげていくという意気込みについて伺う。



育苗のハウス作りを進める
(株)奥会津金山大自然

です。よく相談しながら対応してまいりたいと思います。

道の駅

問 道の駅事業に伴うこぶし館の改修について、議会特別委員会を設置し協議を行い、町に対して提言も行ってきたが考慮されていない。

温泉等の地域資源の活

答 根本的に我が町は一次産業中心ということ、議員さんはじめ町民の皆さんに徹底して理解いただかなければできないと思っております。しかし、徐々に一步一步、(株)奥会津金山大自然の設立を含め、頑張っているみなさんを支援していくことで、必ず一次産業を中心とした地域づくりをするという信念は曲げていません。今年度だけでなく、継続して進め地産地消の土台をつくっていく考えです。

用やこぶし館改修費の縮小、誘客につなげる長期計画の策定等、提言に沿った修正あるいは予算の規模の縮小の考えはあるか。

答 道の駅建設事業は大きな期待の持てる事業であると思っております。議員のみなさんにも2年間にわたり慎重に審議いただきましたが、究極の結論はないのではないかと思っております。

従いましてみなさんと相談してきたことを含め、今年度実施しなければな

非常持ち出し袋

問 非常持ち出し袋の購入個数と単価はいくらか。中に入れる内容によって万が一のとき有効性の差が出てくるものと思える。金山町のような山間地域における災害時に必要な物品を、昨年の経験を踏まえ吟味し有効的なものとする必要性があると思



こぶし館の内部も改装され、道の駅として再スタートする

らない事業の予算を計上いたしました。

これからの長期的な計画につきましては、議員のみなさんとよく相談し

答 非常時の持ち出し袋の購入は単価1万円で1,200個の購入を予定しています。

中に入れるものにつき

ましては、広域消防や各方面の意見をお聞きし、どのような物品が必要であるのか吟味し、購入していきたいと考えています。

請願 1件を採択

●福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について(日本労働組合総連合会 福島県連合会西沼地区連合会)

福島県の最低賃金について「雇用戦略対話」における政労使合意内容に沿った引上げを図ること等の内容の意見書を国の関係機関に提出しました。

内閣総理大臣宛等に意見書提出

金山町議会では、「平成23年7月29日新潟・福島豪雨災害対策に関する意見書の提出について」を、3月定例会に議員提出議案として提案し可決しました。この意見書は、災害の原因検証と、只見川ダム湛水区域周辺に被害が発生しない対策を早期に実現されるよう要望するもので、内閣総理大臣をはじめ、国土交通大臣、経済産業大臣、福島県知事に提出しています。

平成23年7月29日 新潟・福島豪雨災害対策に関する意見書

平成23年7月29日新潟・福島豪雨により発生した只見川ダム湛水区域周辺とダム直下流の橋梁・護岸の流失及び家屋・田・畑の流失と浸水による被害は只見川に連続して設置されている10箇所の洪水調整機能をもたない発電専用ダム群による影響があるのではないかと危惧されています。

現在7ヶ月が経過したにもかかわらず、災害の原因解明と災害防止対策が示されていない状況にあり、只見川ダム湛水区域周辺で暮らす流域住民は不安な日々を送っています。

つきましては、その原因の検証と只見川ダム湛水区域周辺に、洪水被害が発生しない対策を早期に実現されるよう要望し、意見書を提出します。

記

- 1、只見川ダム湛水区域周辺とダム直下流に発生した橋梁・護岸の流失及び家屋・田・畑の流失と浸水による被害は、只見川に連続して設置されている10箇所の洪水調整機能をもたない発電専用ダム群による影響があるのではないかと危惧されているので洪水による被害原因の検証を早急に行い、その結果を公表すること。
- 2、平成23年7月29日新潟・福島豪雨の際に、只見川に連続して設置されている10箇所の洪水調整機能をもたない発電専用ダム群のダム放流状況を只見川ダム湛水区域周辺で暮らす住民に周知されていなかったに等しい状況であり、只見川ダム湛水区域周辺の住民は7月29日の災害時に情報のないまま、不安な状況におかれていました。このような状況を改めるため7月29日災害時の各ダムの放流の情報をどのように周知したかの検証と情報が早期に適正に伝達する手段を早急に確立すること。
- 3、地球気象の変動が大きく、全国的に豪雨災害が発生している状況にあると思慮されているので、現在の気象状況の変動にあった河川管理並びにダム操作が必要です。只見川に設置されている10箇所の洪水調整機能をもたない発電専用ダム群の現在の河川管理並びにダム操作規定を只見川ダム湛水区域周辺で暮らす住民が安全で安心して暮らせるよう改めること。

4、只見川に設置されている10箇所の洪水調整機能をもたない発電専用ダム群が、ダム湛水区域周辺とダム直下流の橋梁・護岸の流失及び家屋・田・畑の流失と浸水を発生させたことは明らかであり、しかも、発電専用ダム群による影響があるのではないかと危惧されています。再度災害が発生しない河川管理を明らかにして、早急に防災事業を実施すること。

5、現在滝ダム、本名ダム、上田ダム、宮下ダム、柳津ダムは減水した状態で維持されており、各ダムの湛水にあたっては、平成23年7月29日新潟・福島豪雨災害の原因を検証し、災害防止対策とその実施行程を作成のうえ、それらの結果を公表して、只見川ダム湛水区域周辺住民に理解を得たうえで湛水を再開させること。

6、現在、第2沼沢発電所は、運転を停止していますが、只見川からセシウムに汚染された濁った水を揚水することにより、沼沢湖の汚染が悪化すると危惧されています。運転を再開する前に早急に調査を行い、セシウム汚染が悪化する可能性がある場合には運転停止を継続させること。

また、運転を再開し、セシウム汚染が進んだ場合には、直ちに運転を停止させること。

7、本名ダム、上田ダムの水利権の期間は、平成24年3月31日となっており、その更新時期になっていますが、更新にあたっては、平成23年7月29日新潟・福島豪雨災害の原因を検証し、災害防止対策とその実施行程を作成のうえ、それらの結果を公表して、只見川ダム湛水区域周辺住民に理解を得たうえで更新させること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年3月21日

内閣総理大臣 野田 佳彦 様

福島県大沼郡金山町議会議長 長谷川 盛雄

人事

3件の人事案件に同意

副町長・押部氏に同意

副町長の任期満了に伴い、押部源二郎さん（中川・62歳）を再任することに同意しました。任期は平成24年4月1日から4年間です。

固定資産評価審査委員会委員・

若林氏に同意

固定資産評価審査委員会委員五ノ井和彦氏の退任に伴い、その後任として若林豊昇さん（福沢・62歳）を選任することに同意しました。

任期は、残任期間の平成25年12月16日までです。

選挙管理委員・4名を選出

任期満了に伴う選挙管理委員の選挙が行われました。選挙は指名推薦により行われ、次の方が選出されました。

○横山 軍介さん（川口・68歳）

○菅家 哲夫さん（本名・63歳）

○五ノ井泰夫さん（水沼・69歳）

○佐藤 光一さん（大塩・71歳）

任期は平成24年4月11日から4年間です。



町道土倉・西部線の西部橋建設予定地

奥高伸議員の 一般質問



『遅れはないか復旧・復興事業』

関係機関の協力得て対応―町長

問 町は行政改革、財政改革等に鑑み今まで職員の数等を減らして来た。近年の当初予算額を見ると27億円から29億円程度で推移してきた、24年度の額は34億5300万円と大きい。その多くに昨年度の災害関連予算が組まれている。また、23年度の補正予算の多くも災害関連で繰越となり24年度

の予算規模は50億円を超える。災害の復旧、復興事業はどれも急を要する、今の職員、業務体制で事業の執行に遅れがでるような事はないのか伺う。

答 町長 平成24年度の町予算規模は、繰越事業を含め50億円を超える大規模なものとなり、復興・復旧に係る事業はどれも

重要なものばかりです。町としては、健全な財政構造の確立に向け、取り組みを進めてきました。職員数も平成6年4月1日には120名であったものが、平成23年4月1日には63人となっています。その状況下で昨年7月の豪雨災害が発生し、急激な業務の増加に対応するため、職員は最大限の

取り組みをしています。昨年の8月からは、県からの派遣職員による支援や、関係機関の支援なども頂き、緊急的な復旧等について対応できたものと考えています。

来年度に向けては、引き続き県から人的支援をいただくことや、西部橋の災害復旧事業においては、国土交通省北陸地方

整備局への業務委託をすることで調整を進めています。県の基金を受けた緊急雇用事業による職員の配置等いろいろな場面で、さまざまな関係機関に協力を得られるよう最大限の要請をしながら、豪雨災害によって住民サービスが低下する事がなくいよう全力で取り組んでいく考えです。

『大規模償却資産税の課税権はどこに』

1月1日の所在地市町村に課税権―町長

問 自主財源の少ない我が町にとって固定資産税は重要な財源である。そしてそのほとんどが大規模償却資産税であり只見川に造られている発電所、ダム設置によるものだ。

昨年7月末の新潟、福島豪雨災害によりその発電所、ダム施設が大きく損傷し現在稼働していない。

い、平成24年度の大規模償却資産税の課税に問題はないのか伺う。

上で町税が基本であり、最も重要な財源である町税確保に向けて努力しております。

① 大規模償却資産税の課税権は。

② 大規模償却資産税の評価基準はなにか。

③ 納期はいつで、徴収方法。

① 大規模償却資産税の課税権は、1月1日に固定資産が所在している市町村です。なお、大規模償却資産税については、総務大臣が決定し金山町に

昨年7月末の新潟、福島豪雨災害によりその発電所、ダム施設が大きく損傷し現在稼働していない。

答 町長 町行政を行う

分配となります。

② 評価基準は、大規模償却資産についても、固定資産評価基準に基づき評価額が算出されます。



大会誘致による誘客を図るフェアリーランドかねやまスキー場。今シーズンは国際大会で活躍した外国選手も訪れ子どもたちへの指導も行われた



黒川廣志議員の 一般質問

『町観光施設維持管理の展望は』

大会誘致を図ってスキー場運営する―町長

問 観光施設（公有財産）等の設置目的は「住民の福祉・教養の向上、健康の増進、体位の向上や交流の促進」にある。くつろぎの場であり、交流の場であり、明日への鋭気を養う場である。スキー場・せせらぎ荘・こぶし館・自然休養村等の施設を「(株)会津かねやま」に委託しているが、厳しい経営環境にあり雇用不安も

答 町長 スキー場は、金山町にとって冬季間の重要な雇用の場であり、民宿・旅館の宿泊者を確保する手立てとして、町内に波及する経済効果は相当なものであると考えています。大会誘致を図

ると聞く。各施設の将来展望は。また、町直接管理運営している施設についての展望について伺う。

の経営状態は、大震災や原発事故の影響があり、経費節減に努め経営を行って

問 只見川ダム災害に関連して、第二沼沢発電所の運転再開が取り沙汰されている。「運転に同意して、電力に貸しをつくるのが復興にも得策だ。被災者の救済にもなる」との見解もあるが、私達は、ダム災害で甚大な被害を受けた。この「貸し」を返してもらうことが先決

である。ダム災害の検証結果、災害防止策が公表され、被災者、流域町民の理解を得た上で運転再開すべきと考えるが、見解を伺う。

答 町長 今日まで東北電力と色々な話をし、また要望も提出してきました。しかし、未だに重要

な問題について、何ら具体的に解決したものはありません。したがって、第二沼沢発電所そのものの利用、水利の問題を含め色々な問題が山積みです。現在のところ、問題の解決が見えない状況で、第二沼沢発電所の再開を認めるというところには至っていません。これか

『運転再開認めるのか第二沼沢発電所』

みなさんの意見を配慮して判断―町長

らは、議会、特別委員会の御意向、また町民の皆さん、被災された方々のご意見等を十分配慮しながら判断していく考えです。

黒川議員からはこの他に「福祉政策と特老ホーム増床に伴う問題」について質問がありました。



若者向町営住宅「カッコウハウス」

五ノ井義一議員の 一般質問



『スピード感を持った公営住宅対策を』

町営住宅建設事業の実施計画を策定―町長

問

①前年度、若者定住促進懇談会で住宅問題が十分審議されたと伺っている。答申も出されていると思われるが、公営住宅の内容についてどのような扱いであったか伺う。

住宅問題に取り組むべきと思うが町長の考えを伺う。

③災害時の住宅対策について伺う。

町長

①審議を重ねていただいていた若者定住促進懇談会の中で、若者の町外流出の要因の一つに住宅問題があるとの意見をいただいています。

問題解決には、町営住宅の増設と住宅の仕様、使用料の問題と様々な観点から総合的な判断が必要であり、来年度事業で町営住宅建設事業の実施計画を策定しますので、若者ニーズを踏まえた町営住宅を設置できるように検討していきたいと考えています。

②かねやまホーム増床に伴い、新たな職員の雇用が見込まれ、事業所自体でも職員の住宅について検討しています。町営住宅の問題ともあわせて総合的な判断を持って対処したいと考えています。

③災害時には災害救助法による応急仮設住宅の設置が基本となります。今回の災害についても対象世帯で仮設住宅の希望が あった二世帯分を、県と協議し設置してまいりました。ただし、以前の小栗山地区の土砂災害のように災害救助法が適用されないため、町自体で対応したケースもありますので、今後の災害時には状況により最良の方法を探り対処していく考えです。

『どう考える「買い物環境」』

福祉を含め関係団体で協議を行う―町長

町長

交通手段が少ない高齢者の方々にとっては、町内商店数の減少が日常生活に大きな影響をもたらしている。経営者の高齢化や後継者問題、町内人口の減少による購買力の低下、他町村への買い物等の要素も考えられる。また、移動販売業者の減少・高齢の問題もあると思う。柳津町では、民間スー

パーが商品の受け付けから配達まで行っている。西会津町では、大手コンビニによる移動販売等。金山町ではJAさんによる食料品の宅配等も行われている。関西地方では地域の商店を、地域住民が資本を出資し守っているという報道もあった。金山町では、このような状況をどのように考える

ているか伺う。

町長 町内の小売業者は年々減少している現状で、移動販売等が利用できなくなったりする地区の高齢者の買い物に対する不安は大きなものがあると考えています。買い物は品物を購入するだけでなく、店の人や買い物をする人たちと会話を楽しむ

交流の機会でも、大変重要と考えています。よりよい買い物環境整備が出来るよう、しっかりと検討していかなければならない時期にきたと考えているところです。高齢者の安否確認なども含め、安心を与えられる取り組みを、商工会や福祉団体と話し合いを持ち、対策を検討していきたいと考えています。



災害で被害を受けた西谷地区の農地



青柳靖美議員の 一般質問

『ダム災害の復旧・復興状況は』

雪解け後から事業を実施―町長

問 昨年7月末の豪雨災害によるダム災害から8カ月が経過した。関係機関による懸命な努力により復旧が徐々に進んでいるが、経過と対策について伺う。

①災害復旧の現状と計画・課題は。②住民意向調査の集約、復興計画策定の進捗状況は。③検証

作業の進捗状況と開示を。④災害対策合同会議の経過と今後の計画は。⑤3月の水利権更新の町対応、県の態度確認は。第二沼沢発電所再稼働要請の認識は。⑥J R只見線の復旧と近隣町村との連携は。

答 町長 ①災害査定は今年2月に終了し、本格

的な事業実施は雪解け後の予定です。課題としては、大量発注の受注業者の問題がありますが、国・県で取り入れている条件緩和措置を町でも取り入れ、スムーズに実施したいと考えています。②12月に、被害者の意向を把握し、復興計画も3月末をめどに中間報告を

まとめる計画です。③町独自で実施している検証については、今年度末に中間報告が得られる予定です。④3月1日に災害復旧の問題や今後の電気事業者への対応について議論し、今後も議会、関係団体の意向を踏まえ方向性を定めて行きます。⑤福島県に対し国からの

水利権更新の協議は先週時点ではありません。今後は県に対し確認していきます。第二沼沢発電所の稼働については現在認める考えはありません。⑥J R川口・大白川間は復旧のめどが立っていない状況です。近隣町村と連携し、関係機関に強く要望していく考えです。

『進んでいるのか放射線対策』

定期検査で安全を確認―町長

問 東京電力第一原発事故から1年。恒常化した低線量被ばくのリスクにさらされながらの生活が続く。町民の健康調査・管理、放射線対策は。①一般家庭の野菜、地下水、焼却灰などの検査結果と対策は。②児童生徒のガラスバッジによる線量調査の結果と分析、今後の予定。学校給食食材の線量検査は。③「県民

健康管理調査」の町回収率と今後の対策。④4月1日から食品の新基準値が施行され、町の検査機器の精度、検査体制は。⑤風評被害による損害賠償請求の現況と町や商工会などの指導は。

答 町長 ①今までに13件検査し、基準以上の数値は出ていません。今後、自家消費野菜等の検

査を行い不安の解消を図ります。②昨年10月から測定を実施し、年間換算で1ミリシーベルト以上の子供はいません。24年度も中学生以下の子供及び妊婦の測定を実施します。学校給食食材は2週間に一度検査を行っています。③県民健康管理調査の金山町回収率は会津地方ではトップの20%です。今後も県と共に回収

率アップに努めます。④現在1台の測定器で職員が対応しています。消費者庁貸与の検査機械が増設予定で、専任検査員の配置も検討し進めます。⑤東京電力の20回の巡回相談に22件の相談がありました。申請件数はそのうち8件です。商工会や農協も申請の支援を行っています。



消雪の水が流れる中を登校する川口高校生（災害前）

高橋信彦議員の 一般質問



『地区要望についての対応状況は』

交付金活用でほぼ実施済み―町長

問 各地区、区長さんか

ら様々な要望が毎年出されるわけであるが、中には、単年度の実施が難しく、毎年毎年継続して出される要望もあると思

われるが、今までの要望に對しての進捗状況について伺いたい。

また、道路や水路の補修に原材料の支給を行っているが、何年か後は高齢化により地区でも対応

できなくなる可能性があると思われる。そういった要望に關しても、迅速に對応が必要と思うがい

かがか。

これらの要望に對して、町からの回答が必要と思うが、地区への回答の状況について伺う。

答 町長 各地区からの要望については、毎年、区長さんを通していただ

いています。ここ数年、国からの各種交付金を有効に活用して、数年前から要望があつてもできなかったものなど積み残した事業も含め、多大な事業費を要するものを除き、ほとんど実施できたのではないかと考えております。

ただし、平成23年度に要望のあつたものについては、この度の7月の豪

雨災害の発生により、災害への対応を最優先することになってしまい、実施できないものもありました。しかし、地区の要望は、そこに暮らす住民のみなさんの切実なものでありますので、来年度以降も財政の状況を勘案しながら、実施できるものから確実に実施して行く考えです。

要望に對する地区への回答については毎年11月ごろには行っておりまして、今年度は災害の発生により実施しておりませんでしたので早急に回答致します。

『消雪道路よりも機械除雪を』

町民の意見で県に要望する―町長

問 町内の国道252号並びに400号については、それぞれ融雪装置が設置されている。

しかしながら、昨年の豪雨災害により、結果的に使用不能という状況になってしまった。その結果、除雪機械による除雪作業を行った。

町民からは「このまま

でもいいのではないか」という話も聞かれた。消雪道路を車で走行すると、巻き上げた水によりタイヤの周りに雪が凍り付き、ハンドルが切りにくく走行にも危険性を伴うこともある。地区住民の声に耳を傾け今後の対応が必要と思うが、町の考えについて伺う。

答 町長 この冬は、町内の消雪施設がすべて被害を受け、全く稼働できない状況となりました。

今のところ除雪機械の対応により、特に問題なく雪道が確保されていると思っております。

消雪道路沿線の方々に何度か聞き取りをしてきましたが、今年の除雪方

法について特に苦情は受けていないところですが、国道の除雪は県の事業でございまして、町でも精査を行い宮下土木事務所と協議を進め、町民の方の声を聞きながら、要望を伝えていきたいと考えております。

町民からは「このまま



雪崩止めが設置されたが、冬期間の安全確保に苦慮している町道土倉・西部線



横田正敏議員の

一般質問

『第四次金山町振興計画を実効性あるものに』

支えあいの町をテーマに推進―町長

問 ①第三次振興計画について、どのように総括し、それを第四次にどう活かされたか伺う。②平成32年までの就業者人口等の構成と推移について伺う。③危険家屋(空家)が大きな問題となっていて、将来にかけてますます増加するのは間違いない。町の環境問題とも含めて、

解決に向けて、積極的に関わるべきであると考えるが、町の考えを伺う。

答 町長 ①第四次振興計画の策定にあたり、町内26地区での懇談会を開催し、振興計画審議会では検証を含めた審議をいただきました。総括的に少子高齢化・若者流出に

よる人口減の問題は解消されず、その検証から幅広い産業の育成による仕事づくりと、現在居住する町民が快適に暮らせる環境づくりを目標とした「支えあいの町かねやま」をメインテーマに町づくりを進めていきます。

②人口構成上問題となるところは、今後町を担

い中核となる20代から40代の人口が減少することであり、今後一次産業を基本として第二次、第三次産業につなげる施策を実施し、問題解決に取り組む考えです。

③平成19年の調査で町内には164軒の空き家がありました。個人管理の財産ですので、所有者が適

『どう確保する冬季、夜間の交通路』

状況確認から万全体制めざす―町長

問 「雪崩が心配で安心して通れない」「屋根からの落雪で車が通れない」「夜間、救急車が通れなかったらどうしよう」これらは、高齢化が進む金山町の町民の不安の声である。高齢者の多い金山町では、昼夜を問わず、すべての道路が通行可能な状態にしておかなければならない。特に夜間に雪崩、或いは落雪で通行

不能になった場合を想定し、その対策を考えておくべきと考えるが、その見解を伺う。

答 町長 この冬一番心配していた西部地区も、人力による法面除雪で雪道の確保を行ってきた。町内には雪崩危険箇所が多く、夜間の交通路確保には十分な対応が必要と考えています。現

在、24時間の除雪体制をとっていますが、夜間については自宅待機という形です。今後、町内の状況を把握しながら万全な除雪体制を確立していく考えです。

所と一緒にチラシを作成し、連絡先等降雪前に皆さんに配付しています。現実的には、区長さんを通して連絡を頂く、あるいは役場の宿直に連絡を頂き自宅待機の中から対応している状況です。光

答 建設課長 夜間に雪崩等が発生した場合の連絡先について、国では緊急連絡体制が整っています。町では宮下土木事務

所で、そういった情報網を活用し、防災計画の見直しを含め調査していきたいと考えています。

町では宮下土木事務

町では宮下土木事務



豪雨災害により土砂が流れ込み、被害を受けた農機具や倉庫（越川地区）

長谷川菊夫議員の 一般質問



『交渉に必要な被害総額算出を』

具体的計画を早期に立てて対応する―町長

問 洪水災害から、早7カ月が過ぎているが、町の復興計画、また電気事業者との支援交渉の進み具合、経過について伺う。

職員の手不足もあると思うが、被災者の多くが高齢者である。一日も早い支援を望まれていると思っている。

町では、住宅、田畑、農機具等、また、経済的

被害総額を積算されているのか伺う。

被災者のためにも、電気事業者とスピード感を持って交渉する必要性がある。検証の中からは具体的な話が出てこないため、町の具体的な計画が必要と思う。そのためにも、早い時期に被害額を算出し、それに沿った電気事業者との交渉が急がれるのではないかと。

答 町長 町の復興計画、電気事業者との交渉などについてですが、復興計画は10月に庁内に復興プロジェクトチームを発足させ取り組んでいます。

住民意向調査を実施し、被災者の意向調査を把握している状況です。

今後は、住民の意向や国・県などの河川管理者との協議、電気事業者との協議、あわせて被害要因の検証を踏まえ、復興



町内で104棟の住宅が災害により被害を受けた（上横田地区）

計画を策定し、今年3月末をめどに中間報告をまとめる計画です。

4月以降は、行政組織の見直しを行い復興の町づくりに向けた担当課を

設置し、最終的な復興計画は平成24年9月頃をめどにまとめて行きたいと考えています。

電気事業者との協議であります。二つの電気

事業者とも、復興に關し協力はしていくとの姿勢は示しています。今までも相当な時間を費やして協議を行ってききましたが、今後も粘り強く協議を重ねていきたいと考えています。

豪雨災害の被害状況ですが、土木災害、農林業施設災害、上下水道施設災害などの災害査定総額は19億円となっています。これは、あくまで災害復旧事業に係る査定額です。

田畑の作物の被害が2700万円、農機具の被害額が3000万円、商工業関係への被害額が2億4800万円となっています。なお、住宅被害104棟については被害額を算定していませんので、ご了承ください。交渉をするために必要な具体的な計画も、大枠の計画は早期に立てていきたいと考えています。



山村振興調査会による災害検証の中間報告会
(4月12日)



五ノ井清二議員の 一般質問

『いつまでに報告。災害検証結果』

24年度中に最終報告―町長

問 真の安全安心の対策、

そのために、町として山村振興調査会に依頼すると述べられているが、いつごろ依頼され、いつまでに報告を求めるのか。河川法の中には、電力会社の責任も明記されているが、電力会社とその内容について話は行っているか伺う。

つて、事業促進にあたり現在の入札制度のままで進めるのか伺う。

答 町長 昨年の豪雨災害の要因検証については、本年度から山村振興調査会に委託し、最終的には平成24年度中に報告を頂きます。

入札につきましては現在の制度で対応する考えです。ただし、国及び福

島県が東日本大震災における建設工事について、現場代理人の常駐義務の緩和等条件緩和措置をとっておりますので、町でも県に準拠し対応していく考えです。

答 副町長 河川は、公共の安全を保持し、公共の福祉の増進に寄与することというのが河川法の一番の目的です。河川の

安全管理、洪水を未然に防ぐような措置等を踏まえて法律が来ています。只見川の場合、国土交通省から許可を得てダムを設置し発電を行っていました。それには、日常的な水管理やダム操作の方法等、事業者自ら規程等を作り許可権者に提出し許可を得るシステムです。ただし、その内容については状況の変化により自

ら見直していく必要性もあると考えます。現在は、検証中であり責任追及の部分は明確ではない状況ですが、ダムがあることによって被害が拡大したのではないかとこの認識を持って、何らかの支援を要請中です。また、河川法に基づく管理監督を国・県に要望していく考えです。

『安全・安心なのか町内農林水産物』

ヒメマスの数値に危惧―町長

問 金山町の優良農地維持と確保と言われているが、その全体の面積と地域について伺う。農林水産物の放射性物質について、当町内は全部安心・安全なのか伺う。町長が進めておられる町内消費の拡大について、町の関連施設での町内で生産された農産物はどのくらい

消費されているのか伺う。

答 町長 町内の優良農地の面積は、昨年の豪雨災害前の数字で、田が只見川流域を中心に各河川の周辺に123haです。畑は、只見川流域や各地に点在し、上野原地区などに広大な面積が広がっています。農林水産物の放射性物質

質の検査結果は、現在の暫定基準値内の数値で、出荷制限等ははかかっていない状況です。しかし沼沢湖のヒメマスについては、先週の検査で120ベクレルを超えているため、現在危惧している状況です。町関連施設での町内農産物消費量は、学校、かねやまホーム等で大源流

米が約7000kg、こぶし館等で利用するソバが約500kg、学校給食用のジャガイモが240kgとなっています。

答 産業課長 町関連施設での町内農産物の消費は少ない状況で、各施設で消費できる取り組みを進めて行く考えです。



「再生」

食品に含まれる放射性セシウムの新基準が四月一日より施行された。福島第一原発から120 kmも離れている沼沢湖の「ヒメマス」も基準値を超え、今季の捕獲が中止された。明治以来の金山町名産の「ヒメマス」も放射性能に汚染されてしまった。

野尻川の「イワナ」の解禁も見送ったという。原発による放射性汚染は收拾どころか、検査態勢が整うに従って、ますます広がるのではないか。農地だけでなく、山林は、河川は、早急に町内全域の詳細な検査を求めたい。

原子力発電所は、トイレのないマンションといわれている。そんな危険な「死の灰」を撒き散らし続ける発電所の再稼働は容認できない。

また、当町は、昨年七月末の豪雨災害で我々は甚大な被害を受けた。

只見川には奥只見ダムから片門ダムまで標高差560 m、距離約110 kmの間に十箇所の発電専用ダムが階段状に設置されている。

その殆どが昭和30年代に建設され、敗戦で廃墟と化した首都圏復興のために多大な役割を果たし、今日の日本の基礎を築いたのである。それらのダムが過去何回となく流域住民に洪水被害をもたらし、今回の大災害である。

局地的な豪雨が原因とされ、河川管理上の責任を問われることもなく、ダム操作についても「ダム下流の洪水量を増加させるゲート操作は確認できなかった」との検証結果である。しかし、ダム直下が大きな被害を受けたことは、誰が見ても明らかである。また、二本木橋・田沢橋・西部橋・JR鉄橋の落橋と滝ダムに係留中であつた浚渫船舶流失の因果関係も明らかになっていない。被害を受けた流域住民の立場での「安全・安心」の生活が担保できる、更なる検証が求められている。

地球温暖化が進行する中、記録的豪雨が日本列島を襲っている。土砂崩壊による自然湖の発生や、河川氾濫も頻発している。

国の防災対策の強化と河川管理の強化は急を要する。当町でも緊急な課題として被害者の生活再建と早期復旧・復興が求められている。

町も新年度より復興政策課を設け、復興業務を充実させる。議会、町が一九となつて町民が安心して暮らせる町づくりに尽力したい。

(黒川 廣志)

福島県土木部長に要望書提出

豪雨災害により、国道252号線はいたるところで冠水や国道橋の落橋などに見舞われ、地域住民の暮らしに大打撃と将来にわたる大きな不安をもたらしました。当議会では、2月24日に福島県土木部長、会津若松建設事務所長に対し、今回の豪雨災害で冠水した被害個所について、安全・安心及び地域振興の観点から整備促進を図るよう要望書を提出しました。



2月24日、福島県土木部長に要望書を提出

ごあんない

今回の定例会は、6月15日ごろ開会の予定です。
一般質問は6月18日ごろとなります。
お気軽に傍聴においで下さい。

- 役場1階の受付で「傍聴券」を受け取り、4階の議場においで下さい。

〔発行責任者〕 議長 長谷川盛雄
〔編集委員〕 委員長 奥 高伸
副委員長 青柳 靖美
委員 横田 正敏
委員 馬場 清次
委員 黒川 廣志
次回。金山議会日より
第百七十八号は、7月下旬ごろ発行の予定です。